



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
 コード番号 1770 URL <https://www.fujita-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須藤 久実

TEL 027-361-1111

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,769	8.8	2,618	11.3	2,838	9.1	1,840	3.0
2025年3月期	32,646	1.2	2,951	35.2	3,123	33.1	1,787	12.3

(注) 包括利益 2026年3月期 2,245百万円 (25.8%) 2025年3月期 1,785百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	200.47		9.3	9.1	8.8
2025年3月期	194.98		9.7	9.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	31,810	20,651	64.9	2,248.67
2025年3月期	30,294	18,984	62.7	2,069.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,651百万円 2025年3月期 18,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,038	1,020	755	7,939
2025年3月期	1,128	839	1,105	7,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		25.00		35.00	60.00	550	30.8	3.0
2026年3月期		30.00		45.00	75.00	688	37.4	3.5
2027年3月期(予想)		34.00		34.00	68.00		31.2	

(注) 2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 15円00銭(創業100周年記念配当)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	4.1	2,700	3.1	2,900	2.2	2,000	8.7	217.77

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社群工、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	10,200,000 株	2025年3月期	10,200,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	1,015,954 株	2025年3月期	1,028,254 株
期中平均株式数	2026年3月期	9,179,860 株	2025年3月期	9,167,382 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,445	26.7	1,041	39.8	1,625	29.4	1,198	28.7
2025年3月期	18,352	1.6	1,730	65.5	2,301	45.4	1,682	42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	130.60	
2025年3月期	183.52	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,437	14,580	68.0	1,587.62
2025年3月期	21,049	13,640	64.8	1,487.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,580百万円 2025年3月期 13,640百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2'1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
(企業結合等関係)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いたものの、米国の通商政策をめぐる動向や高まる地政学リスクなどにより、景気の下振れ感を払拭できず、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業が属する国内建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しており、また、民間においても企業の設備投資意欲の拡大が見られる一方で、技能労働者不足に加え、建設資材等諸費用の価格上昇など、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Integrity（誠実） & Initiative（主導権）」（2025～2027年度）において掲げる基本方針「価値創造企業へ 挑戦と進化」に基づき、「事業基盤の強化」、「人材基盤の強化」、「業務の再構築」、「企業価値の向上」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は29,769百万円（前連結会計年度比8.8%の減少）、営業利益は2,618百万円（前連結会計年度比11.3%の減少）、経常利益は2,838百万円（前連結会計年度比9.1%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,840百万円（前連結会計年度比3.0%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2025年5月14日付（みなし取得日 2025年6月30日）で株式会社群工の全株式を取得し連結子会社としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を「建設事業（ビル設備工事）」に含めて記載しております。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は22,235百万円（前連結会計年度比32.2%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が14,861百万円（前連結会計年度比55.0%の増加）、ビル設備工事が3,213百万円（前連結会計年度比29.8%の増加）、環境設備工事が4,160百万円（前連結会計年度比12.6%の減少）となりました。

売上高は、堅調な受注状況にあるものの工事の進捗等の影響により、14,729百万円（前連結会計年度比19.7%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が5,545百万円（前連結会計年度比32.4%の減少）、ビル設備工事が4,047百万円（前連結会計年度比9.3%の増加）、環境設備工事が5,136百万円（前連結会計年度比20.3%の減少）となりました。

なお、受注高については当期中に取得した株式会社群工の数値は含めておりません。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報通信機器等の設置工事の受注が減少したものの、産業用機器の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は8,042百万円（前連結会計年度比8.6%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、機器の保守及び修理の受注がともに堅調であったこと等により、売上高は7,682百万円（前連結会計年度比3.7%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体の受託加工及び装置開発の受注がともに減少したことにより、売上高は1,301百万円（前連結会計年度比26.5%の減少）となりました。

（注）上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

②今後の見通し

今後の国内経済は、緩やかな景気回復の継続が期待されるものの、米国の通商政策や中東情勢等の地政学リスクを背景とする物価上昇や原材料不足の深刻化に加え、サプライチェーンの混乱による景気の下振れ懸念が高まるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、価格上昇に伴う発注者の設備投資の抑制や、資材価格及び労務費の高騰など、引き続き対処すべき課題が存在しております。

こうした中、当社グループは、引き続き人的資本への投資を重点とした労働環境の整備や、環境負荷の低減などの施策を進め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。また、ソリューション力の強化やM&A等を通じた事業領域の拡大による営業基盤の増強と、DXの推進や生産体制の再構築による業務効率化を図りながら、新たな価値を創造し、更なる競争力の向上と収益の拡大に努めてまいります。

なお、2027年3月期の見通しにつきましては、売上高31,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,516百万円増加し、31,810百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,280百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、11,158百万円となりました。これは主に電子記録債務が387百万円増加し、支払手形が168百万円、工事未払金が134百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,667百万円増加し、20,651百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を1,840百万円計上したこと、剰余金の配当を596百万円行ったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し7,939百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ910百万円増加し2,038百万円（前連結会計年度比80.6%の増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加額277百万円（前連結会計年度比529.1%の増加）、契約負債の減少額138百万円（前連結会計年度比55.8%の減少）を調整したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ180百万円増加し1,020百万円（前連結会計年度比21.5%の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が1,223百万円、有形固定資産の取得による支出が154百万円、投資有価証券の償還による収入が500百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ350百万円減少し755百万円（前連結会計年度比31.7%の減少）となりました。これは主に配当金を597百万円支払ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	56.5	53.5	62.7	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	28.3	41.7	45.3	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.6	0.4	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	171.9	246.1	325.3	155.8	366.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,093,482	6,970,331
受取手形	47,810	30,183
電子記録債権	1,882,016	1,364,929
完成工事未収入金	3,140,421	3,410,993
売掛金	2,800,880	2,864,954
契約資産	2,611,274	2,888,897
有価証券	1,899,702	1,299,490
未成工事支出金	225,059	171,552
商品	83,450	132,900
仕掛品	701,425	1,051,171
材料貯蔵品	25,738	24,424
その他	1,076,769	595,212
貸倒引当金	△12,164	△12,187
流動資産合計	20,575,867	20,792,856
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,784,240	3,900,608
減価償却累計額	△2,792,502	△2,903,188
建物・構築物(純額)	991,737	997,420
機械、運搬具及び工具器具備品	945,600	978,117
減価償却累計額	△788,289	△838,683
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	157,310	139,433
土地	1,913,918	1,932,812
リース資産	360,117	305,283
減価償却累計額	△201,190	△203,952
リース資産(純額)	158,926	101,331
建設仮勘定	66,703	72,894
有形固定資産合計	3,288,598	3,243,891
無形固定資産	80,892	65,967
投資その他の資産		
投資有価証券	5,750,729	7,030,743
長期貸付金	309,048	309,840
繰延税金資産	474,989	409,666
その他	122,985	267,484
貸倒引当金	△309,086	△309,840
投資その他の資産合計	6,348,666	7,707,895
固定資産合計	9,718,157	11,017,754
資産合計	30,294,025	31,810,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	193,970	25,498
電子記録債務	1,968,690	2,355,732
工事未払金	2,173,752	2,039,146
買掛金	1,898,267	1,881,506
短期借入金	355,000	255,000
リース債務	57,548	43,076
未払法人税等	680,093	660,887
契約負債	935,591	824,898
完成工事補償引当金	21,432	37,759
賞与引当金	260,903	259,092
役員賞与引当金	69,000	62,200
工事損失引当金	51,885	—
その他	918,942	806,372
流動負債合計	9,585,076	9,251,170
固定負債		
社債	50,000	50,000
リース債務	103,601	60,525
繰延税金負債	—	135,057
役員退職慰労引当金	122,125	194,685
退職給付に係る負債	1,440,933	1,458,238
その他	7,844	9,086
固定負債合計	1,724,504	1,907,592
負債合計	11,309,581	11,158,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	818,328
利益剰余金	16,974,126	18,217,868
自己株式	△490,681	△484,814
株主資本合計	18,318,589	19,580,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,289	959,535
為替換算調整勘定	76,564	111,717
その他の包括利益累計額合計	665,854	1,071,252
純資産合計	18,984,443	20,651,847
負債純資産合計	30,294,025	31,810,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	32,646,679	29,769,440
売上原価	26,804,124	24,313,056
売上総利益	5,842,555	5,456,384
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173,429	202,157
役員賞与引当金繰入額	69,000	62,200
従業員給料手当	1,387,428	1,320,155
賞与引当金繰入額	95,796	91,187
退職給付費用	84,869	67,202
役員退職慰労引当金繰入額	9,260	9,860
法定福利費	257,689	250,461
通信交通費	117,789	122,485
貸倒引当金繰入額	36	△11
減価償却費	58,312	72,683
雑費	637,234	639,424
販売費及び一般管理費合計	2,890,846	2,837,807
営業利益	2,951,708	2,618,576
営業外収益		
受取利息	54,636	80,270
受取配当金	35,075	44,613
仕入割引	5,640	7,678
受取褒賞金	14,775	16,529
固定資産賃貸料	12,743	13,072
保険配当金	6,841	13,893
為替差益	20,732	478
受取手数料	22,947	36,469
補助金収入	6,199	4,544
受取保険金	2,659	2,762
雑収入	11,687	12,825
営業外収益合計	193,938	233,137
営業外費用		
支払利息	7,240	5,564
固定資産除却損	584	2,565
固定資産賃貸費用	1,595	136
支払保証料	195	1,594
損害賠償金	1,747	—
雑支出	10,418	3,808
営業外費用合計	21,781	13,669
経常利益	3,123,865	2,838,044
特別損失		
減損損失	387,640	—
特別退職金	—	81,454
特別損失合計	387,640	81,454
税金等調整前当期純利益	2,736,225	2,756,590
法人税、住民税及び事業税	1,041,512	859,801
法人税等調整額	△92,748	56,514
法人税等合計	948,763	916,315
当期純利益	1,787,461	1,840,274
親会社株主に帰属する当期純利益	1,787,461	1,840,274

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,787,461	1,840,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,578	370,245
為替換算調整勘定	27,675	35,152
その他の包括利益合計	△1,902	405,398
包括利益	1,785,559	2,245,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,785,559	2,245,672
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	832,450	16,461,166	△1,212,239	17,110,590
当期変動額					
剰余金の配当			△595,655		△595,655
親会社株主に帰属する当期純利益			1,787,461		1,787,461
自己株式の処分		10,135		6,057	16,193
自己株式の消却		△715,500		715,500	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		678,846	△678,846		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△26,518	512,959	721,557	1,207,999
当期末残高	1,029,213	805,932	16,974,126	△490,681	18,318,589

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	618,867	48,888	667,756	17,778,346
当期変動額				
剰余金の配当				△595,655
親会社株主に帰属する当期純利益				1,787,461
自己株式の処分				16,193
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,578	27,675	△1,902	△1,902
当期変動額合計	△29,578	27,675	△1,902	1,206,097
当期末残高	589,289	76,564	665,854	18,984,443

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	16,974,126	△490,681	18,318,589
当期変動額					
剰余金の配当			△596,532		△596,532
親会社株主に帰属する当期純利益			1,840,274		1,840,274
自己株式の処分		12,396		5,867	18,264
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	12,396	1,243,741	5,867	1,262,005
当期末残高	1,029,213	818,328	18,217,868	△484,814	19,580,595

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	589,289	76,564	665,854	18,984,443
当期変動額				
剰余金の配当				△596,532
親会社株主に帰属する当期純利益				1,840,274
自己株式の処分				18,264
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	370,245	35,152	405,398	405,398
当期変動額合計	370,245	35,152	405,398	1,667,403
当期末残高	959,535	111,717	1,071,252	20,651,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,736,225	2,756,590
減価償却費	217,135	207,710
減損損失	387,640	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△45
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	678	16,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,876	△1,810
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,640	△6,800
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△218,677	△52,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,260	10,240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82,861	△18,429
受取利息及び受取配当金	△89,711	△124,883
支払利息	7,240	5,564
損害賠償損失	1,747	—
特別退職金	—	81,454
売上債権の増減額 (△は増加)	3,217,558	41,556
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44,065	△277,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,344,760	△37,529
契約負債の増減額 (△は減少)	△314,038	△138,887
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△7,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89,885	△104,013
その他の資産の増減額 (△は増加)	△702,752	506,934
その他の負債の増減額 (△は減少)	141,720	22,878
小計	2,022,729	2,879,633
利息及び配当金の受取額	91,292	126,493
利息の支払額	△7,244	△5,566
損害賠償金の支払額	△1,747	—
特別退職金の支払額	—	△81,454
法人税等の支払額	△976,365	△880,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128,664	2,038,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△433,536	△154,650
有形固定資産の売却による収入	151	145
投資有価証券の取得による支出	△951,683	△1,223,008
投資有価証券の償還による収入	545,350	500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△131,953
その他の支出	△28,157	△14,699
その他の収入	27,881	3,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839,994	△1,020,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△1,150,000	△500,000
社債の発行による収入	50,000	—
リース債務の返済による支出	△61,631	△57,548
配当金の支払額	△594,070	△597,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,701	△755,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,077	13,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△769,953	276,637
現金及び現金同等物の期首残高	8,433,138	7,663,185
現金及び現金同等物の期末残高	7,663,185	7,939,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社のセグメントは各社のサービス・製品を基礎としたものであり、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の営繕・保守・据付を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	
売上高					
一時点で移転される財・サービス	3,239,345	5,627,174	4,831,518	1,769,416	15,467,454
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,099,659	—	2,079,566	—	17,179,225
顧客との契約から生じる収益	18,339,004	5,627,174	6,911,084	1,769,416	32,646,679
外部顧客への売上高	18,339,004	5,627,174	6,911,084	1,769,416	32,646,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,488	1,780,689	497,796	1,998	2,293,972
計	18,352,492	7,407,863	7,408,881	1,771,414	34,940,652
セグメント利益	1,727,115	330,289	661,587	91,212	2,810,205
セグメント資産	19,614,683	3,897,316	5,935,250	1,833,774	31,281,024
セグメント負債	7,410,660	2,375,684	2,076,621	476,479	12,339,445
その他の項目					
減価償却費	55,123	2,409	17,852	116,281	191,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	346,344	1,372	35,762	83,935	467,414

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	
売上高					
一時点で移転される財・サービス	4,341,296	6,625,535	5,048,691	1,296,998	17,312,521
一定の期間にわたり移転される財・サービス	10,351,259	—	2,105,660	—	12,456,919
顧客との契約から生じる収益	14,692,555	6,625,535	7,154,351	1,296,998	29,769,440
外部顧客への売上高	14,692,555	6,625,535	7,154,351	1,296,998	29,769,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,813	1,417,249	528,279	4,624	1,986,967
計	14,729,369	8,042,785	7,682,631	1,301,622	31,756,408
セグメント利益	1,070,616	468,998	831,684	97,035	2,468,335
セグメント資産	20,587,520	3,895,625	6,638,674	1,679,564	32,801,385
セグメント負債	7,266,343	2,142,326	2,313,543	309,098	12,031,311
その他の項目					
減価償却費	70,367	1,040	21,580	87,233	180,221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,095	569	41,007	20,445	123,117

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,940,652	31,756,408
セグメント間取引消去	△2,293,972	△1,986,967
連結財務諸表の売上高	32,646,679	29,769,440

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,810,205	2,468,335
セグメント間取引消去	181,655	189,371
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△32,504	△38,038
その他の調整額	△7,647	△1,092
連結財務諸表の営業利益	2,951,708	2,618,576

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,281,024	32,801,385
セグメント間取引消去	△966,997	△798,847
その他の調整額	△20,001	△191,926
連結財務諸表の資産	30,294,025	31,810,611

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,339,445	12,031,311
セグメント間取引消去	△1,029,863	△872,547
連結財務諸表の負債	11,309,581	11,158,763

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	191,667	180,221	25,467	27,489	217,135	207,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467,414	123,117	—	—	467,414	123,117

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,069.88円	2,248.67円
1株当たり当期純利益	194.98円	200.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,787,461	1,840,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,787,461	1,840,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,167	9,179

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年3月31日、会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）によって、株式会社群工の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年5月14日に本件取引を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 株式会社群工
 事業の内容： 建築工事の設計監理並びに請負
 ビル、住宅外装建材工事
 屋根、基礎、柱結合工事

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社群工は、建築・外壁工事の分野において、群馬県を中心に北関東エリアで多くの施工実績を有する企業であります。同社を迎えることで、当社グループの主力事業である建設事業に新たな領域を設け、当社建築部門とのシナジーにより施工の拡大も期待できることから、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年5月14日（みなし取得日 2025年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得しております。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金及び預金	363,920千円
取得原価		363,920千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 46,696千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	391,977千円
固定資産	212,973千円
資産合計	604,951千円
流動負債	141,158千円
固定負債	99,873千円
負債合計	241,031千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。